



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 電気興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6706 URL http://www.denkikogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松澤 幹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 笠井 克昭 TEL 03-3216-1671
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,541	△2.0	3,456	△19.6	3,844	△13.9	2,326	△62.6
26年3月期	48,504	18.7	4,297	204.8	4,467	184.1	6,216	315.3

(注) 包括利益 27年3月期 3,594百万円 (△45.8%) 26年3月期 6,628百万円 (227.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	36.61	—	5.3	5.9	7.3
26年3月期	96.25	—	15.3	6.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	65,690	45,550	68.4	722.73
26年3月期	65,661	43,553	65.5	675.97

(参考) 自己資本 27年3月期 44,913百万円 26年3月期 43,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,157	3,778	△1,368	20,210
26年3月期	△1,664	△2,768	△1,565	18,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	964	15.6	2.4
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	939	41.0	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		39.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	0.5	450	△4.7	550	△13.3	250	△16.4	4.02
通期	49,000	3.1	3,600	4.2	3,750	△2.5	2,350	1.0	37.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料21ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	70,424,226株	26年3月期	70,424,226株
27年3月期	8,280,919株	26年3月期	6,772,511株
27年3月期	63,543,845株	26年3月期	64,581,341株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,627	△2.3	2,389	△24.3	2,943	△10.4	1,886	△48.8
26年3月期	38,513	17.8	3,158	143.7	3,287	119.1	3,681	267.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.68	—
26年3月期	57.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	51,223		35,954		70.2		578.58	
26年3月期	52,594		35,000		66.5		549.88	

(参考) 自己資本 27年3月期 35,954百万円 26年3月期 35,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年5月29日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げや急激な円安による物価上昇の影響を受け、個人消費の低迷が長引いたものの、円安・原油安に伴う企業収益の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や中国・その他新興国経済の成長鈍化等の懸念要因もみられることから、海外景気の下振れが、わが国景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTEサービスの拡充に伴うアンテナ需要が増加しましたが、新規の基地局鉄塔数が減少していることから、鉄塔・工事関連需要については低水準での推移となりました。一方、固定無線関連分野においては、消防救急無線や防災行政無線を中心に需要が増加しております。また、放送関連分野では、V-Highマルチメディア放送の基地局需要が減少しております。その他分野においても、太陽光発電設備の案件が減少しております。高周波応用機器業界におきましては、主要顧客である日系自動車メーカーの海外生産拡大に伴って、設備投資需要が堅調に推移しております。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当社グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たした上で、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比7.0%減の455億6千4百万円となり、売上高につきましては、前年同期比2.0%減の475億4千1百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比19.6%減の34億5千6百万円、経常利益は前年同期比13.9%減の38億4千4百万円となり、当期純利益につきましては、前年同期比62.6%減の23億2千6百万円となりました。

なお、前連結会計年度におきましては、厚生年金基金制度における代行部分（過去分）に係る返上益を特別利益に計上しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

〔電気通信関連事業〕

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者によるLTEの基地局投資が進められており、LTEサービス拡充に伴い複数の周波数が使用されるようになったことから、複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が増加いたしました。一方、鉄塔・工事については、LTE化投資が既存基地局を中心に行われていることから、新設の鉄塔数が減少傾向にあるため、需要は低水準での推移となりました。固定無線関連分野においては、平成28年5月末までにデジタル化の完了が予定されている消防救急無線需要が増加しているほか、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴って防災行政無線需要も発生しております。このほか、標準電波送信所設備の更新案件も売上に寄与しております。放送関連分野においては、携帯端末向けV-Highマルチメディア放送の基地局需要が継続しておりますが、放送エリアの構築が進展したことから、案件数は減少傾向にあります。また、前期に売上が増加したその他分野については、ラジオ送信所の敷地を活用した太陽光発電設備の建設案件が減少しております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では部門間・グループ間の連携強化による需要へのスピーディーな対応を図ると共に、製造原価の低減と生産性向上の推進に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比15.3%減の338億4百万円、売上高は前年同期比0.7%減の380億円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比13.0%減の42億1千5百万円となりました。

〔高周波関連事業〕

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、海外生産の拡大に伴う設備投資の回復傾向が継続しております。このため、当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、海外向けの需要を中心に堅調な受注状況となりました。一方、熱処理受託加工については、消費税率引き上げに伴う国内自動車メーカーの生産調整がやや長引いたことが需要に影響いたしました。このような事業環境のもと、当事業分野といたしましては、積極的な提案による新規ユーザーの開拓に加え、フレキシブルな受注対応と価格競争力の向上による利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比29.5%増の117億5千9百万円、売上高は前年同期比7.6%減の94億7千8百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比5.9%減の13億5千8百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や中国・その他新興国での経済成長の鈍化が懸念されるものの、世界経済は緩やかな回復が続くものと想定されます。また、わが国経済についても、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、緩やかに回復していくことが期待されます。当社グループを取り巻く環境としては、移動通信関連分野においては、LTEに対応した多周波共用アンテナ需要の獲得に引き続き注力すると共に、平成26年12月に移動通信事業者に対してLTE-Advanced向けの新たな周波数帯が割り当てられたことから、新周波数帯に対応したアンテナ需要の取り込みを図ってまいります。固定無線関連分野では平成28年5月末のデジタル化完了に向けて、消防救急無線デジタル化需要の最終年度に当たることから、案件の受注獲得と着実な消化に注力すると共に、引き続き防災行政無線の需要獲得も図ってまいります。また、放送関連分野についてはV-Highマルチメディア放送需要の減少が予想されることから、V-Low帯の新たな活用需要等の取り込みを図ってまいります。このほか、新規事業としてLED航空障害灯の需要開拓にも注力いたします。高周波関連事業においては、日系自動車関連メーカーの海外生産シフトに対応して、海外拠点との連携強化を図ると共に、自動車関連以外の分野への需要拡大も進めてまいります。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績につきましては、売上高490億円（前年同期比3.1%増）、営業利益36億円（前年同期比4.2%増）、経常利益37億5千万円（前年同期比2.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益23億5千万円（前年同期比1.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2千9百万円増加し656億9千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億2百万円減少し489億9百万円となりました。その主な要因は、受取手形を含む売掛債権が2億3千2百万円、たな卸資産が19億9千3百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が40億6千4百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17億3千1百万円増加し167億8千1百万円となりました。その主な要因は、繰延税金資産が5億8千8百万円減少したものの、投資有価証券が10億3千1百万円、退職給付に係る資産が4億7千3百万円、長期預金が7億5千万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円増加し156億6千1百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が2億4千4百万円減少したものの、短期借入金が5億8千8百万円、未払法人税等が2億7千4百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24億1千万円減少し44億7千9百万円となりました。その主な要因は、長期前受金が前受金への振替等により16億1千4百万円、退職給付に係る負債が7億9千2百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億9千6百万円増加し455億5千万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が6億6千3百万円、利益剰余金が15億9千3百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億3千5百万円増加し、当連結会計年度末には202億1千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は11億5千7百万円（前年同期は16億6千4百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上38億8千8百万円等の増加要因に対し、前受金の減少17億2千3百万円、たな卸資産の増加15億7千4百万円、法人税等の支払額8億8千7百万円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は37億7千8百万円（前年同期は27億6千8百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の純減額47億5千万円等の増加要因に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出8億9千4百万円等の減少要因が下回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億6千8百万円（前年同期は15億6千5百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額4億9千5百万円等の増加要因に対し、配当金の支払額9億6千1百万円、自己株式の取得による支出9億1百万円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	60.2	64.0	56.7	65.5	68.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	53.2	51.2	44.2	67.2	61.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.1	△1.7	0.1	△0.4	△1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	201.3	△16.4	433.9	△127.5	△32.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策は業績連動型とし、経営環境等を勘案しながら株主の皆様へ還元させていただくことを第一として、当期につきましては、連結ベースの配当性向40%をめどに、1株当たり年間5円を下限として還元する予定とさせていただいております。従いまして、当期の年間配当金といたしましては、期末配当金として1株当たり15円とする予定であります。

次期の配当に関しましては、従来の配当政策である連結ベースの配当性向40%をめどに還元させていただき、年間配当金15円を予定しております。

内部留保金につきましては、既存事業の活性化や事業領域の拡大へ向けた投資及び将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

また、株主還元策及び資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ、検討してまいります。

なお、当期の2月9日から次期の4月2日にかけて170万株、9億2千9百万円の自己株式の取得を実施いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの変動に係るもの)

①海外事業展開に潜在するリスク

海外での事業展開におきましては、予期せぬ法規制の変更、政治経済情勢の悪化、自然災害、疫病、紛争、テロ、ストライキ等の社会的混乱が生じた場合に、当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

また、その子会社の財務諸表上の資産・負債・収益・費用等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表を作成する上で、円建てに換算されております。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額に影響を受けることとなります。

なお、外貨建てによる輸出入取引につきましては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、状況によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後におきましても、退職金制度の変更、金利情勢の変化による割引率の変更、運用利回りの悪化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しており、時価及び事業環境の変動により減損損失を認識するに至った場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

④市場動向による株価の影響

当社グループにおきましては、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券を保有しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤業界の動向について

適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めておりますが、市場の価格競争の激化及び原材料となる鋼材等の仕入価格の上昇など、関連する業界の需給環境の動向によっては、所期の売上及び利益目標を達成できず、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(特定の取引先、製品、技術等への依存に係るもの)

①特定の取引先の依存に係るもの

電気通信関連事業におきましては移動通信関連事業者及び放送事業者、高周波関連事業におきましては自動車メーカー各社を始めとした自動車関連業界に対する受注・売上高の依存割合が高く、各事業者の設備投資需要の動向によっては当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②製品の欠陥、工事の災害事故

当社グループは一部の事業所、子会社を除き、品質管理基準（IS09001）に基づき、各種製品の製造及び工事の施工を行っております。しかしながら、全ての製品・工事施工について欠陥、事故等が発生しないという保証はなく、請負工事・製造物の責任保障については損害保険に加入しているものの、当社グループが負う補償額を全て補えるとは限りません。従いまして、欠陥及び事故は当社グループの社会的評価ばかりでなく、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

①重要な訴訟事件の発生等

当連結会計年度において、将来の業績に重大な影響を及ぼす訴訟事案を受けた事実はございませんでしたが、今後、事業展開を進めて行くなかで、製品の不具合、工事施工時の事故、その他様々な事由で当社グループに対し提訴その他の請求が起こされた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②知的財産権

当社グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社グループが事業を行うにあたり、建設業法、製造物責任法など様々な各種法規制の適用を受けております。コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令解釈の相違等により、結果的に法令に抵触すると判断された場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

④大規模自然災害等

地震や台風等の大規模な自然災害、その他の事象により、製造ラインの稼働停止等の事業遂行に直接的または間接的な混乱が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

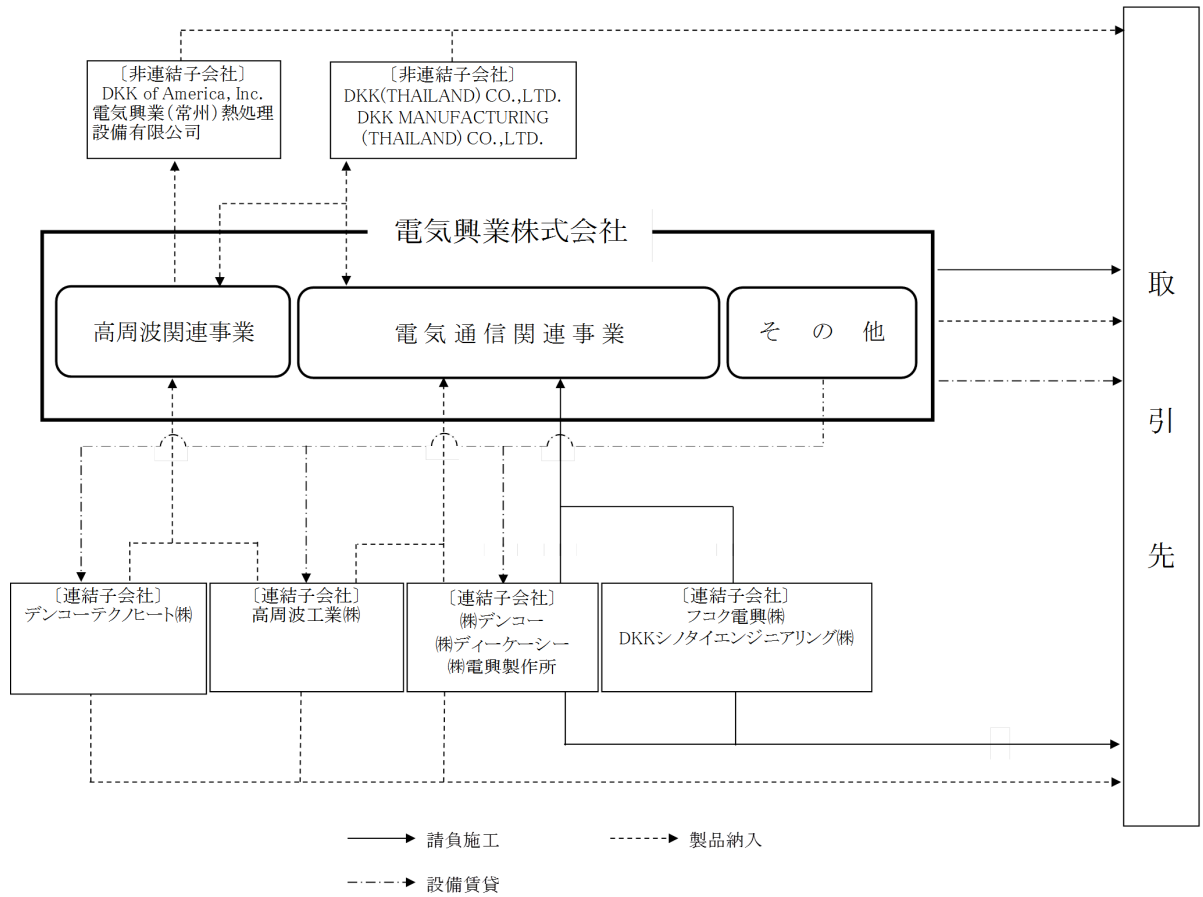
当社グループは、電気興業株式会社（以下当社という）及び子会社11社から構成されております。

その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の2つが基幹となっており、この他設備貸付事業並びに売電事業を行っております。当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

報告セグメント	事業内容	会 社
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売並びに各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工、各種電気通信施設等の建設工事を行っております。	電気興業(株) (連結子会社) (株)デンコー (株)電興製作所 (株)ディーケーシー フコク電興(株) DKKシノタイエンジニアリング(株) 高周波工業(株) (非連結子会社) DKK (THAILAND) CO., LTD. DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売、プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売、高周波熱処理受託加工を行っております。	電気興業(株) (連結子会社) デンコーテクノヒート(株) 高周波工業(株) (非連結子会社) DKK of America, Inc. DKK (THAILAND) CO., LTD. DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. 電気興業(常州)熱処理設備有限公司
その他 (設備貸付事業・売電事業)	土地・建物等の賃貸並びに太陽光売電事業を行っております。	電気興業(株)

事業系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きな企業たることを期す」ことを掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、長年培ってきた電気通信技術・高周波応用技術に関する豊富な知識と経験に基づき、毎年策定される経営重点方針のもと、たゆまぬ技術開発の推進と品質性能の向上を目標とした各施策を行うことにより、企業価値を高め、株主の皆様や顧客各位のご期待に応えることを経営上の最大基本方針と位置づけております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の安定的拡大に重点を置いて効率的な経営及び事業の拡大を図ってまいりたいと考え、中長期的には売上高営業利益率8%以上を目標とし、株主資本利益率の向上を目指して努力してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図ることを基本とし、「従来方法にとらわれない変革による企業力の向上」、「需要開拓に向けた新規提案営業の推進と社内連携強化」、「原価競争力の徹底追求による優位性の獲得」、「独自技術の追求と計画的な人材育成による展開力の強化」及び「安全・品質確保の最優先による顧客の信頼と満足の向上」の5方針からなる経営重点方針を策定し、全体目標である「変革と需要の創出」に向けて事業活動を展開しております。

上記方針の周知と徹底を図り、グループが一体となって、受注活動の強化を図ってまいります。電気通信関連事業は、移動通信業界における通信品質向上のための設備投資需要や次世代の通信方式に向けた設備投資需要への対応を推進し、固定無線においては消防救急無線及び防災行政無線、放送業界においてはV-Low帯の新たな活用需要等の獲得に取り組んでまいります。また、高周波関連事業は、自動車関連業界等の設備投資需要に加え、周辺分野を含めた自動車以外の分野への展開を図ってまいります。将来の成長実現に向けて、両事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、次世代を見据えた新たな需要の開拓による事業領域の拡大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、価格競争が激化していることから、引き続き厳しいものとなることが想定されます。

このような状況のもとで、当社グループは、従来方法にとらわれない変革を図り、需要開拓に向けた新規提案営業を強力に推進することで、成長の実現に向け一丸となり努めてまいります。さらに、価格競争力の徹底追求を強力に意識し、同時に計画的な人材育成による展開力の強化を目指します。また、将来想定される需要を確実に受注に結びつけるために、研究開発をより一層強化し、併せて安全・品質管理の徹底によって顧客の信頼向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,057	20,993
受取手形・完成工事未収入金等	18,965	19,198
未成工事支出金	390	766
その他のたな卸資産	※1 5,149	※1 6,767
繰延税金資産	656	527
その他	404	667
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	50,612	48,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,856	9,822
機械装置及び運搬具	7,740	7,751
土地	2,146	2,146
リース資産	250	264
建設仮勘定	24	241
その他	4,963	5,173
減価償却累計額	△18,997	△19,273
有形固定資産合計	5,984	6,125
無形固定資産		
投資その他の資産	217	190
投資有価証券	※2 5,450	※2 6,482
長期貸付金	98	66
長期預金	800	1,550
退職給付に係る資産	266	740
繰延税金資産	675	86
その他	1,658	1,635
貸倒引当金	△102	△95
投資その他の資産合計	8,847	10,465
固定資産合計	15,049	16,781
資産合計	65,661	65,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,988	9,743
短期借入金	※4 570	※4 1,159
リース債務	36	29
未払法人税等	704	978
未成工事受入金	133	190
完成工事補償引当金	141	27
製品保証引当金	87	66
賞与引当金	610	612
役員賞与引当金	135	96
工事損失引当金	31	60
その他	2,779	2,696
流動負債合計	15,218	15,661
固定負債		
長期借入金	100	100
リース債務	68	58
長期前受金	2,216	601
繰延税金負債	—	219
役員退職慰労引当金	883	660
退職給付に係る負債	3,565	2,773
資産除去債務	49	49
その他	5	16
固定負債合計	6,889	4,479
負債合計	22,108	20,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,700
利益剰余金	27,102	28,695
自己株式	△2,980	△3,826
株主資本合計	42,596	43,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631	1,295
繰延ヘッジ損益	11	△9
為替換算調整勘定	11	85
退職給付に係る調整累計額	△224	196
その他の包括利益累計額合計	430	1,568
少数株主持分	527	637
純資産合計	43,553	45,550
負債純資産合計	65,661	65,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	20,901	18,773
製品売上高	27,562	28,649
その他の事業売上高	※1 40	※1 118
売上高合計	48,504	47,541
売上原価		
完成工事原価	※2 17,517	※2 16,033
製品売上原価	※2,※4 21,773	※2,※4 22,916
その他の事業売上原価	※1 24	※1 93
売上原価合計	39,315	39,042
売上総利益		
完成工事総利益	3,383	2,740
製品売上総利益	5,789	5,733
その他の事業総利益	※1 15	※1 25
売上総利益合計	9,188	8,498
販売費及び一般管理費	※3,※4 4,891	※3,※4 5,042
営業利益	4,297	3,456
営業外収益		
受取利息	12	20
有価証券利息	1	1
受取配当金	103	112
為替差益	45	253
貸倒引当金戻入額	17	0
物品売却益	50	61
その他	95	79
営業外収益合計	326	528
営業外費用		
支払利息	13	37
コミットメントフィー	61	38
たな卸資産処分損	79	62
その他	3	2
営業外費用合計	156	140
経常利益	4,467	3,844
特別利益		
固定資産売却益	11	6
投資有価証券売却益	0	254
厚生年金基金代行返上益	5,767	—
特別利益合計	5,778	261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	9	39
投資有価証券評価損	324	176
その他	12	0
特別損失合計	347	217
税金等調整前当期純利益	9,898	3,888
法人税、住民税及び事業税	831	1,176
法人税等調整額	2,799	333
法人税等合計	3,630	1,510
少数株主損益調整前当期純利益	6,268	2,378
少数株主利益	52	52
当期純利益	6,216	2,326

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,268	2,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	663
繰延ヘッジ損益	△13	△20
為替換算調整勘定	119	151
退職給付に係る調整額	—	420
その他の包括利益合計	※1 360	※1 1,215
包括利益	6,628	3,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,515	3,464
少数株主に係る包括利益	113	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,700	21,479	△1,990	37,963
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,774	9,700	21,479	△1,990	37,963
当期変動額					
剰余金の配当			△593		△593
当期純利益			6,216		6,216
自己株式の取得				△1,040	△1,040
自己株式の処分		0		49	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,622	△990	4,632
当期末残高	8,774	9,700	27,102	△2,980	42,596

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	377	24	△47	—	355	434	38,753
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	377	24	△47	—	355	434	38,753
当期変動額							
剰余金の配当							△593
当期純利益							6,216
自己株式の取得							△1,040
自己株式の処分							50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254	△13	58	△224	74	92	167
当期変動額合計	254	△13	58	△224	74	92	4,799
当期末残高	631	11	11	△224	430	527	43,553

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,700	27,102	△2,980	42,596
会計方針の変更による累積的影響額			231		231
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,774	9,700	27,333	△2,980	42,827
当期変動額					
剰余金の配当			△964		△964
当期純利益			2,326		2,326
自己株式の取得				△901	△901
自己株式の処分		0		56	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	1,361	△845	516
当期末残高	8,774	9,700	28,695	△3,826	43,344

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	631	11	11	△224	430	527	43,553
会計方針の変更による累積的影響額							231
会計方針の変更を反映した当期首残高	631	11	11	△224	430	527	43,785
当期変動額							
剰余金の配当							△964
当期純利益							2,326
自己株式の取得							△901
自己株式の処分							56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	663	△20	74	420	1,138	110	1,248
当期変動額合計	663	△20	74	420	1,138	110	1,765
当期末残高	1,295	△9	85	196	1,568	637	45,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,898	3,888
減価償却費	826	902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,844	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	77	△222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	17	29
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	21	△21
受取利息及び受取配当金	△117	△134
支払利息	13	37
為替差損益 (△は益)	△35	△176
投資有価証券売却損益 (△は益)	12	△254
投資有価証券評価損益 (△は益)	324	176
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△6
固定資産除却損	9	39
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	△5,767	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,003	△18
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	163	△347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,527	△1,574
その他の資産の増減額 (△は増加)	△60	△443
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,043	△283
前受金の増減額 (△は減少)	△482	△1,723
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	114	56
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16	117
その他の負債の増減額 (△は減少)	△66	△361
その他	0	0
小計	△384	△367
利息及び配当金の受取額	117	133
利息の支払額	△13	△36
法人税等の支払額	△1,384	△887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,664	△1,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,311	△1,561
定期預金の払戻による収入	611	6,311
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,174	△894
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	7
投資有価証券の取得による支出	△543	△504
投資有価証券の売却による収入	22	536
貸付けによる支出	△96	△64
貸付金の回収による収入	32	1
その他	△319	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,768	3,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	87	495
リース債務の返済による支出	△44	△37
自己株式の売却による収入	50	56
自己株式の取得による支出	△1,040	△901
配当金の支払額	△598	△961
少数株主への配当金の支払額	△20	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,565	△1,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	182
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,827	1,435
現金及び現金同等物の期首残高	24,601	18,774
現金及び現金同等物の期末残高	18,774	20,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

DKK of America, Inc.

DKK (THAILAND) CO., LTD.

DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.

電気興業(常州)熱処理設備有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

DKK of America, Inc.

DKK (THAILAND) CO., LTD.

DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.

電気興業(常州)熱処理設備有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、DKKシノタイエンジニアリング株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

- ③ たな卸資産
 未成工事支出金
 個別法による原価法を採用しております。
 製品
 個別法又は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
 仕掛品
 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
 原材料及び貯蔵品
 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。
 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金
 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。
- ④ 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ⑤ 役員賞与引当金
 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ⑥ 工事損失引当金
 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 売上高の計上基準
 売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、当社及び国内連結子会社は原価比例法、在外子会社は契約された作業の物理的な完成割合による方法）を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段：為替予約取引
 ヘッジ対象：外貨建予定取引
 ③ ヘッジ方針
 当社グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理担当部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。
 ④ ヘッジの有効性評価の方法
 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が359百万円減少し、利益剰余金が231百万円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「生命保険配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「生命保険配当金」に表示していた25百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18百万円減少し、法人税等調整額が90百万円、その他有価証券評価差額金が62百万円、退職給付に係る調整累計額が9百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図る事により、当社の企業価値の向上を図る事を目的として、従業員持株会との連携によるインセンティブ・プラン「従業員持株会連携型ESOP」を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランでは「電氣興業従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する又は加入していた従業員のうち所定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後毎月一定日に持株会へ売却いたします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価格は、前連結会計年度252百万円、当連結会計年度196百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度638,000株、当連結会計年度497,000株、期中平均株式数は、前連結会計年度687,417株、当連結会計年度558,167株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
製品	1,082百万円	2,114百万円
仕掛品	2,637百万円	3,165百万円
原材料及び貯蔵品	1,429百万円	1,486百万円
計	5,149百万円	6,767百万円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	354百万円	407百万円

3 債務保証

下記の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
DKK(THAILAND) CO., LTD. 銀行借入金	12百万円	一百万円
従業員他 銀行借入金	4百万円	3百万円

※4 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
当連結会計年度末実行残高	一百万円	一百万円
差引高	7,000百万円	7,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち、設備貸付事業並びに売電事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
31百万円	60百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	2,199百万円	2,214百万円
賞与引当金繰入額	194百万円	198百万円
役員賞与引当金繰入額	135百万円	96百万円
退職給付費用	73百万円	129百万円
役員退職慰労引当金繰入額	82百万円	86百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,010百万円	1,136百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	407百万円	1,189百万円
組替調整額	△12	△254
税効果調整前	395	934
税効果額	△140	△270
その他有価証券評価差額金	254	663
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△23	△30
組替調整額	—	—
税効果調整前	△23	△30
税効果額	9	10
繰延ヘッジ損益	△13	△20
為替換算調整勘定：		
当期発生額	119	151
組替調整額	—	—
税効果調整前	119	151
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	119	151
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	563
組替調整額	—	74
税効果調整前	—	638
税効果額	—	△217
退職給付に係る調整額	—	420
その他の包括利益合計	360	1,215

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,424,226	—	—	70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,213,872	1,685,109	126,470	6,772,511

(注) 1 当社は、平成25年3月26日付で株式会社三井住友銀行(電気興業従業員持株会信託口)(以下「信託口」といいます。)へ自己株式764,000株を売却しておりますが、当社と信託口は一体であるものと認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。自己株式数については当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式638,000株を含めて記載しております。

2 増加数の内訳は、次の通りであります。

平成25年11月8日の取締役会の決議による自己株式の取得 1,645,000株
 単元未満株式の買取による増加 40,109株

3 減少数の内訳は、次の通りであります。

信託口による当社持株会への売却 126,000株
 単元未満株式の売渡による減少 470株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	593	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	964	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額は、「従業員持株会連携型ESOP」の導入において設定した株式会社三井住友銀行(電気興業従業員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	70,424,226	—	—	70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,772,511	1,650,154	141,746	8,280,919

(注) 1 当社は、平成25年3月26日付で株式会社三井住友銀行（電気興業従業員持株会信託口）（以下「信託口」といいます。）へ自己株式764,000株を売却しておりますが、当社と信託口は一体であるものと認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。自己株式数については当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式（当連結会計年度期首638,000株、当連結会計年度末497,000株）を含めて記載しております。

2 増加数の内訳は、次の通りであります。

平成27年2月6日の取締役会の決議による自己株式の取得 1,622,000株
 単元未満株式の買取による増加 28,154株

3 減少数の内訳は、次の通りであります。

信託口による当社持株会への売却 141,000株
 単元未満株式の売渡による減少 746株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	964	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	939	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額は、「従業員持株会連携型ESOP」の導入において設定した株式会社三井住友銀行（電気興業従業員持株会信託口）が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	25,057百万円	20,993百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,283百万円	△783百万円
現金及び現金同等物	18,774百万円	20,210百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて、グループ会社を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎とし、製品・サービスの種類、提供方法、販売市場等に基づき「電気通信関連事業」及び「高周波関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売 プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売 高周波熱処理受託加工

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,210	10,252	48,463	40	48,504	—	48,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	5	67	449	517	△517	—
計	38,273	10,258	48,531	489	49,021	△517	48,504
セグメント利益	4,847	1,443	6,291	330	6,622	△2,325	4,297
セグメント資産	26,498	9,807	36,305	1,173	37,478	28,182	65,661
その他の項目							
減価償却費	490	210	701	71	772	54	826
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	543	114	657	590	1,247	19	1,267

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,325百万円には、セグメント間取引消去△319百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,006百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,948	9,474	47,423	118	47,541	—	47,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	4	55	429	485	△485	—
計	38,000	9,478	47,479	547	48,026	△485	47,541
セグメント利益	4,215	1,358	5,573	288	5,862	△2,406	3,456
セグメント資産	28,993	10,224	39,217	1,121	40,338	25,352	65,690
その他の項目							
減価償却費	541	191	733	115	848	53	902
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	632	331	963	65	1,028	22	1,051

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,406百万円には、セグメント間取引消去△264百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,141百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
43,239	4,444	677	23	119	48,504

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	5,864	電気通信関連事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
41,778	4,706	937	20	99	47,541

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	5,754	電気通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	675.97円	722.73円
1株当たり当期純利益金額	96.25円	36.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,216	2,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,216	2,326
普通株式の期中平均株式数(株)	64,581,341	63,543,845

3 「株式会社三井住友銀行(電気興業従業員持株会信託口)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度687,417株、当連結会計年度558,167株)。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,553	45,550
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	527	637
(うち少数株主持分)	(527)	(637)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,026	44,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	63,651,715	62,143,307

5 「株式会社三井住友銀行(電気興業従業員持株会信託口)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度638,000株、当連結会計年度497,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業	18,051	65.0	19,845	67.9	1,794	9.9
高周波関連事業	9,719	35.0	9,401	32.1	△317	△3.3
合計	27,770	100.0	29,247	100.0	1,476	5.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
電気通信関連事業	39,905	16,909	33,804	12,765	△6,101	△4,144
高周波関連事業	9,078	2,261	11,759	4,546	2,681	2,284
合計	48,983	19,170	45,564	17,311	△3,419	△1,859

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業						
工事	20,901	43.1	18,773	39.5	△2,127	△10.2
設備・機材売上	17,309	35.7	19,174	40.3	1,865	10.8
電気通信関連事業小計	38,210	78.8	37,948	79.8	△262	△0.7
高周波関連事業	10,252	21.1	9,474	19.9	△778	△7.6
報告セグメント計	48,463	99.9	47,423	99.8	△1,040	△2.1
その他	40	0.1	118	0.2	77	192.3
合計	48,504	100.0	47,541	100.0	△962	△2.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。なお、売電事業につきましては、前第3四半期連結会計期間から新たに開始しております。

(2) 役員の異動

役員の異動等につきましては、平成27年5月15日発表の「代表取締役の異動及び役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。